

継続事業

※重点的に取り組むべき事業

令和5年度市民意識調査の結果より、「現在の伊勢崎市のイメージ」と「将来望む伊勢崎市の姿」のギャップが大きい分野、かつ重要度が高いものの、満足度が低い分野の施策であるため、第3次総合計画で重点を置くべきとした取組

地域防災事業

関連する市長マニフェスト

政策	施策	内容
安心安全なまちづくり、地域コミュニティのあり方	地域防災力の強化	災害対応力強化のため地域による「地区防災計画」の策定を目指します
		ハザードマップ等の活用を図るため地域毎の説明会や訓練を進めます
		避難場所・避難所の運用、備蓄品の在庫管理、支援物資要請など、有事の際に正しく機能するよう、平時からの防災のあり方を見直します
		微気象・極端気象の観測、ITを活用した災害情報の提供など、防災DX化を進めます

※関連する市長マニフェストについては現在調整中のため、現時点の情報の仮置きになります。
前期アクションプラン重点事業〔事前〕評価 調書において、マニフェストに関連する実施内容には「◆」を付しておりますが、同様に現時点の情報の仮置きになります。

①政策

安心安全政策

重点施策5-1

災害に強いまちづくりの推進

②重点施策



○ 目指す姿

③目指す姿

都市基盤の災害に対する備えや、地域における防災体制などが強化され、災害による影響を最小化し、迅速に回復する強くてしなやかなまちになっています。

○ 現状と課題

- ✓ 大規模地震や台風、集中豪雨などの自然災害が頻発しています。また、新たな感染症などの脅威からも身を守るため、非常時に備え、市民、企業、関連団体、行政が連携して、安心安全に対する取組を計画的に推進していくことが求められています。
- ✓ 災害時には、まず自助[※]が重要ですが、自力で避難することが困難な人を、地域が一体となって避難を支援する共助[※]も重要となっています。災害時に備え、自主防災組織などの地域住民の主体的な行動による地域防災力の強化が求められています。
- ✓ 災害時には、より多くの人に迅速に情報を発信する必要があります。社会の変化に応じた様々なツールを活用し、情報発信力を強化することが求められています。



令和元年台風19号接近時の利根川



○ 施策の展開方針

④施策の展開方針

方針1 総合的な危機管理体制の充実

市民、企業、関係機関、行政の連携を進め、総合的な危機管理体制を充実します。また、各地で頻発する地震や風水害などあらゆる災害の脅威から身を守る取組を進めます。

方針2 自助・共助による地域防災力の強化並びに要配慮者[※]への支援体制の充実

自助及び共助による地域防災力を強化するため、自主防災組織の実践的な防災訓練を実施するとともに、地域防災リーダーの育成を図ります。また、避難行動要支援者[※]の支援体制の充実を図ります。

方針3 災害時の情報伝達発信ツールの整備普及

防災情報発信ツールの多様化に伴い、より効果的で迅速な情報発信や情報提供に努めます。

- ※ **自助**：災害が発生したときに、まず自分自身の身の安全を守ること。
- ※ **共助**：地域やコミュニティといった周囲の人たちが協力して助け合うこと。
- ※ **要配慮者**：災害が発生したときに特に配慮や支援が必要となる者であり、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、傷病者、外国人、難病患者など。
- ※ **避難行動要支援者**：自ら避難することが困難な者であって、その円滑な避難の確保を図るため特に支援を要する者。

○ 目指す姿の実現に向けて重点的に取り組む事業

方針1 に基づく事業

地域防災事業	避難場所の環境整備及び備蓄品や資機材の適正な管理を行い、平時から災害に備えることにより防災力の強化を図ります。
災害時協力協定締結推進事業	災害時協力に向けた企業や団体等との協力協定による連携により、迅速かつ的確な災害対策を実施します。
治水対策事業	河川や水路等の整備を進めるとともに、台風等による水害に備え、市民の安心・安全な生活環境の保全を図ります。
建築指導運営事業	地震発生時に市民の生命及び財産を守るため、住宅の耐震化を促進します。

方針2 に基づく事業

地域防災事業	地域、行政区、民間企業等に各種訓練等を通して防災啓発を行うとともに、自主防災組織の強化及び地区防災計画 [※] を整備し、自助及び共助による地域防災力を強化します。
要配慮者支援対策事業	要配慮者の個別避難計画 [※] 作成を推進し、避難行動要支援者名簿の充実を図るとともに、民間福祉施設等と指定福祉避難所の協力協定の締結を推進し、災害時における要配慮者の支援の充実を図ります。

方針3 に基づく事業

地域防災事業	総合防災マップWEB版の活用についての周知や利便性の向上を図ります。また、災害時における迅速かつ広範囲に情報伝達できる手段を構築し、災害に関する情報伝達の強化を図ります。
--------	---

○ 成果指標

方針	指標名	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
方針1	3日以上の食糧を備蓄している世帯の割合	48.0%	78.0%
方針2	個別避難計画策定割合	6.1%	12.0%
方針3	いせさき情報メール登録数(累計)	17,785件	19,000件

○ 関連計画

地域防災計画 国土強靱化地域計画 新型インフルエンザ等対策行動計画 国民保護計画
水防計画 第3期耐震改修促進計画

- ※ **地区防災計画**：地域の住民が、自ら災害に備える「自助」や助け合う「共助」に関して策定した防災計画のこと。
- ※ **個別避難計画**：高齢者や障害者等の避難行動要支援者1人ひとりの状況に合わせて、災害時に「誰が支援して」、「どこに避難するか」、「避難するときにどのような配慮が必要になるか」などを記載した個別の避難行動計画のこと。

前期アクションプラン重点事業〔事前〕評価 調書

事業名		地域防災事業		3 継続	
部局名		総務部		課名	安心安全課
総合計画での位置付け	政策・重点施策	政策	【5】 安心安全政策		
		重点施策	【5-1】 災害に強いまちづくりの推進		
		目指す姿	【5-1】 都市基盤の災害に対する備えや、地域における防災体制などが強化され、災害による影響を最小化し、迅速に回復する強くてしなやかなまちになっています。		
		施策の展開方針	【5-1】 方針1：総合的な危機管理体制の充実		
	【5-1】 方針2：自助・共助による地域防災力の強化並びに要配慮者への支援体制の充実				
	【5-1】 方針3：災害時の情報伝達発信ツールの整備普及				
	重点プロジェクト（総合戦略）	重点プロジェクト	③ 暮らしの安心実現プロジェクト		
		取組の方向性・目指す地域の姿	③ 防災力の向上		
予算科目 1		2-1-15-2-0地域防災事業			
予算科目 2					
予算科目 3					
予算科目 4					
予算科目 5					
予算科目 6					
予算科目 7					

1 事業の概要（事業全体）

⑤事業の目的

①事業の目的		市民の生命、財産を守るため、防災情報の収集を行うほか、住民に対して適切な情報を迅速かつ正確に伝達する体制を充実します。 また、自主防災組織訓練を各地区において実施するとともに、ゲーム感覚の災害図上訓練を行い、地域における防災意識の高揚と災害対応力を向上させ、災害に強いコミュニティを形成します。		
②事業の内容		- 関係機関や民間気象予報会社から防災情報を収集するとともに、初動体制の強化を図り、いせさき情報メール、ホームページ、SNS、テレビ、ラジオなどの媒体を活用し情報を発信します。 - 総合防災マップを改定し、毎戸配布を行い住民の防災意識の普及啓発に努めます。 - 各地区において自主防災組織訓練を行います。 - D I G・H U Gによる図上訓練を行うことにより、地域の防災リーダーの育成に努めます。		
③事業の対象者		市民、各行政区		
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	- 同報系防災行政無線の撤去により市民への災害時の情報伝達手段を検討する必要がある。 - いせさき情報メールの登録者数が市民全体の1割程度にとどまっている。（令和6年6月現在登録者数17,754人） - 地区防災計画策定数の伸び悩み（策定数：令和6年度現在170行政区中2行政区）		
	課題の要因	- 情報伝達設備の老朽化 - 情報伝達手段の多様化 - いせさき情報メールの周知不足 - 高齢者など情報弱者の増加 - 各行政区における地区防災意識の希薄化		
	本市固有の事情	- 海や山がないため津波や土砂災害がない。 - 過去に大きな災害に遭っていないため防災意識が希薄となっている。		
	市民等からの声	- スマートフォン等を持たない高齢者等に対して、どのように情報伝達するのか。 - 住民への防災意識の向上に取り組んでほしい。		

⑥課題の要因

既存事業の有無	特になし
先進事例	特になし
要因の解消策	⑦要因の解消策 ・より多くの人に災害情報を伝達するため、いせさき情報メールの登録者を増やすとともに新たな情報伝達ツールを開発する。 ・地区防災計画策定に係るマニュアルの整備と先進事例の紹介を行うとともに、防災士を活用した取り組みを進める。
国・県補助金、地方債等の特定財源の状況	特になし

⑤事業実施により 目指す成果	・いせさき情報メールの登録者を増やし、新たな情報伝達ツールを開発することにより、災害時の情報をより多くの人が受信することにより、より安全な避難等が可能となる。 ・各行政区において地区防災計画が策定され地域全体で取り組むことにより、市全体の防災計画がより具体化され、災害時の人的被害が低減される。
-------------------	---

⑥目標 (KPI)	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	いせさき情報メール配信数(防災情報)	件	目標		1,350.0	600.0	600.0	600.0	600.0
			実績	405件					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

効果検証の方法	・いせさき情報メールの配信数の確認
---------	---

◇ 重点事業を休止（または廃止）する理由

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		事業費（千円）	
	◆総合防災マップの拡充 ◆いせさき情報メールの充実 ◆FacebookやTwitterなどSNSの有効活用 ◆新たな情報伝達方法の研究、実施 ◆自主防災組織による防災訓練の開催 ◆DIG・HUGなど図上訓練の開催 ◆出前講座による啓発	歳出合計	104,731	
		財源内訳	国庫支出金	12,489
			県支出金	0
			地方債	26,900
			その他	2,001
			一般財源	63,341
⑧R8～R11実施内容				
R 8	実施内容		事業費（千円）	
	◆総合防災マップの更新 ◆いせさき情報メールの充実 ◆防災アプリの運用 ◆FacebookやTwitterなどSNSの有効活用 ◆新たな情報伝達方法の研究、実施 ◆自主防災組織による防災訓練の開催 ◆DIG・HUGなど図上訓練の開催 ◆出前講座による啓発	歳出合計	104,731	
		財源内訳	国庫支出金	12,489
			県支出金	0
			地方債	26,900
			その他	2,001
			一般財源	63,341
R 9	実施内容		事業費（千円）	
	◆総合防災マップの更新 ◆いせさき情報メールの充実 ◆防災アプリの運用 ◆FacebookやTwitterなどSNSの有効活用 ◆新たな情報伝達方法の研究、実施 ◆自主防災組織による防災訓練の開催 ◆DIG・HUGなど図上訓練の開催 ◆出前講座による啓発	歳出合計	-	
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
			一般財源	-
R 10	実施内容		事業費（千円）	
	◆総合防災マップの更新 ◆いせさき情報メールの充実 ◆FacebookやTwitterなどSNSの有効活用 ◆新たな情報伝達方法の研究、実施 ◆自主防災組織による防災訓練の開催 ◆DIG・HUGなど図上訓練の開催 ◆出前講座による啓発	歳出合計	-	
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
			一般財源	-
R 11	実施内容		事業費（千円）	
	◆総合防災マップの更新 ◆いせさき情報メールの充実 ◆防災アプリの運用 ◆FacebookやTwitterなどSNSの有効活用 ◆新たな情報伝達方法の研究、実施 ◆自主防災組織による防災訓練の開催 ◆DIG・HUGなど図上訓練の開催 ◆出前講座による啓発	歳出合計	-	
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
			一般財源	-

3 事業の分析・部内評価

I 妥当性	目的の妥当性	(1) 本事業の対象（受益者）は、住民ニーズや本事業の背景にある課題を解決するにあたって妥当である。	5
		(2) 社会環境や住民のニーズを考慮して、本事業の目的は妥当である。	5
	手法の妥当性	(3) 目的の達成に向けて、本事業の実施手法は妥当である。	5
	市関与の妥当性	(4) 本事業の実施主体は市であることが適切である。（国、県、市の役割分担は妥当である、又は、公平性や公共性の観点から、企業や住民団体、NPO等が実施する余地はない。）	4
II 有効性	事業の有効性	(1) 本事業の内容は、「1-⑤事業実施により目指す成果」及び目標（KPI）の達成に寄与するものとなっているか。	4
	指標の有効性	(2) 本事業の目標（KPI）の達成が、「1-⑤事業実施により目指す成果」の達成に寄与するか。	4
	計画の有効性	(3) 事業実施の具体的方法・手段は、目標（KPI）の達成や「1-⑤事業実施により目指す成果」を実現するものとなっているか。	4
	類似性の確認	(4) 国、県、民間団体や他の部局において、同じような事業は実施していない。（重複や過剰なサービスになっていない。）	4
III 効率性	コスト効率	(1) 事業実施の過程に無駄はない。（単位当たりのコストは減少している。）	5
	コスト削減	(2) 事業の実施方法の適正化や電子化、人員の見直し等を行っても、これ以上、コスト削減の余地はない。	4
	実施主体の適正性	(3) 事業の実施手段は最適であり、民間委託等を含め、よりよい代替案はない。	4
	負担割合の適正性	(4) コスト全体に占める市の負担（補助）割合は適正であり、これ以上の受益者負担は求められない。	4
合計点			52
評価			A
部局長等の評価・意見	課長（一次評価）	平時から適切な情報発信が行えるよう伝達マニュアルの整備及び訓練を行うとともに、情報弱者への伝達手段については、日々進歩する情報通信環境を踏まえて研究を進めたい。	
	副部局長（二次評価）	災害発生を想定した実践的な訓練の導入を図るとともに、DIG及びHUGなど図上訓練を継続して実施することで地域の防災リーダーの育成に努めたい。	
	部局長（三次評価）	本事業の部内での優先度	高
		総合評価	最優先で計画通り事業を進めることが適当
	部局長（三次評価）	防災士に地元行政区の地域防災活動に参画してもらい、防災意識を高め防災力を向上させるとともに、地域の防災体制の強化に努めたい。	

<最終評価>

事業実施の方向性	
コメント	